

平成 28 年 4 月 20 日理事会承認

平成 28 年 5 月 26 日通常総会承認

第 55 期 事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 55 期事業報告

(自平成 27 年 4 月 1 日～至平成 28 年 3 月 31 日)

はじめに

「公益法人」として実質 2 年目となる第 55 期は、文書情報マネジメントの基盤を確立しつつ、3 本柱の公益目的事業；①調査・開発に関する事業、②人材育成に関する事業、③普及啓発に関する事業を、いずれも概ね計画どおり、将来への布石を含めて着実に実施することができました。

特に文書情報マネジメント業界にとって長年の夢であり、JIIMA 活動の原点でもある e-文書法 税務関係書類スキャナ保存の大幅な規制緩和の実施については、前半期限定の「e-文書法 推進特別プロジェクト」を急遽編成し、関係省庁への対応や普及啓発活動を集中的に行いました。その結果、5 回に及ぶ特別セミナーを開催できたことに加え、平成 28 年度税制改正でスマートフォン等の携帯端末による領収書等の記録も追加緩和も決定し、まさしく紙文書社会から電子化文書の社会へ大きく前進する道筋をつけることができました。

さらに今期は、2020 年を見据えた電子文書社会の到来に備え、電子文書社会に向けた課題研究会 (EDSW*) を立ち上げ、その結果を基に戦略会議を再開し、「JIIMA ビジョン 2016」を策定することが出来ました。

*EDSW; Electronic Documentary Society Workshop

また人材育成事業においても、文書情報管理士検定試験を紙試験方式からコンピュータ試験に、一挙に切り換えを図り、地方在住者の受験機会の拡大と試験運営の効率化を図ることが出来ました。

協会財政につきましても会員各位のご理解を頂き、新会費負担や公益法人への寄附も頂けたこと等から、第 52 期から続いていた赤字決算を脱し、前期に続いてわずかながら黒字決算が出来ることとなりました。

最後になりましたが 関係省庁・関係団体の皆様からの、ご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された委員の皆様には、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第 55 期に重点的に実施した事業活動は、下記の通りであります。

特別プロジェクト 活動報告

1. e-文書法推進特別プロジェクト

平成27年度税制改正の実施について、限られたマンパワーで効率よく実効を上げることを主眼に、普及啓発活動や関係省庁への対応を集中的に行うため、理事中心の「e-文書法推進特別プロジェクト」を編成した。

実行部隊として、WG-I(国税対応とテキスト作成)、WG-2(セミナー立案と実行)、WG-3(重点業種の業界普及)、WG-4(広報活動)の、4 ワーキンググループを編成しメイン活動を行った。また後半期以降の活動準備のため WTG-1(資格認定)、WTG-2(ソフト認証)、2 ウォッチテマグループによる準備活動も、併せて実施した。

その結果下記の成果を得て、9月理事会での報告をもって本プロジェクトは終了した。

	第55期前半までに実施したこと	第55期後半以降の課題	引き継ぐ委員会
WG-1 国税対応・テキスト 石田理事	①概ね要望通りの国税庁取扱通達・Q&Aが公表 ②規程関係を網羅したガイドライン第3版まで刊行	①e-文書法教科書の全面改訂 ②来年度税制改正要望の実現	法務委員会
WG-2 セミナー 内藤理事	①会場提供を受け緊急有料セミナーを5回実施 ②春・秋セミナーのメインテーマとして普及啓発	eドキュメントJAPAN2015 フォーラム実施	セミナー委員会
WG-3 重点業種 中村理事	①各種団体を訪問し提携活動を提案 ②内部監査協会・生命保険協会から良好反応	具体的な共同事業の提案・遂行	セミナー委員会
WG-4 広報 勝丸副理事長	①ホームページでの重点広報バナーの実施 ②eドキュメントJAPAN2015配布する広報冊子を制作	マスメディア広報は経費面で見送り	IMナレッジ コンテンツ委員会
WTG-1 資格認定 廣岡理事	①「e-文書+」資格認定の検討を 法務委員会等と開始	今期後半に実施するための準備	検定試験委員会
WTG-2 ソフト認定 太田理事	①マルチメディア振興センタでの事例を研究 ②構想案を作成し、文書情報管理委員会で検討開始	ベンダー各社の意向調査と 事業計画の立案	文書情報管理委員会

2. 電子文書社会に向けた課題研究会(EDSW)と戦略会議(後半期)

前回の「JIIMAビジョン2012」から4年を経過し、概ね紙文書から電子化文書社会への道筋をつけることが出来た。第55期は2020年までを想定し電子文書社会の実現に向けた新ビジョンを策定することとし、まず前半期に調査・開発系委員会のリーダークラスによる「電子文書社会に向けた課題研究会(EDSW)」を編成し、俯瞰的な課題の抽出とJIIMAの対応案等、予備検討を行った。

その結果を受けて後半期から理事会メンバーによる戦略会議を隔月開催し「JIIMAビジョン2016」を討議検討した。本ビジョンは5月26日の通常総会に提案する。

JIIMAビジョン2016

目 標 安心で社会生産性の高い電子文書情報社会の構築

ミッション 電子文書化の更なる推進、電子文書の信頼性向上、多様化の時代に向けた文書情報流通基盤の整備、アーカイブ思想の定着、及び人材育成・普及活動を推進し、電子文書情報社会の実現に資する。

3. 「命とくらしを守るインフラ情報再整備」の政策提言プロジェクト

道路橋図面等の社会インフラ情報の「記録」と「保存」を適切に実施するために、本プロジェクトでは、会員企業が開発した簡易なデータベース機能を持った地公体向けの「統合道路施設維持管理システム」を推薦し、27年度予算でのモデルづくりに努めた。その結果、中部圏の中核市で導入が決定したので、以降は会員企業間で事例の横展開を図ってゆくこととして、本プロジェクトは前半期で終了した。

4. 新資格制度構築プロジェクト

今期は前期を中心に、①2016年2月検定からCBT(Computer Based Testing)方式に移行すること、②このタイミングに合わせて上級受験資格や試験内容についても見直すこと、③文書情報管理士と文書情報マネージャーの有資格者に、平成27年度税制改正に伴うスキャナ保存の規制緩和内容を正しく追加教育すること等の方針を固め、9月理事会へ答申し承認を得た。

普及啓発系委員会の活動報告

1. 東京・大阪で「JIIMA セミナー2015」を開催

5月28日東京 大手町ファーストスクエアカンファレンス、6月5日大阪産業創造館で「クラウド・ビッグデータ時代の文書情報マネジメント～加速する紙から電子の社会～」と題するJIIMA 主催セミナーを開催した。東京では、理事長による「大きく動く文書情報マネジメントの世界」の基調講演、袖山税理士(法務委員会アドバイザー)による「改正電子帳簿保存法概要」と牧野弁護士(JIIMA 顧問弁護士)による「電子化本番へ大きなうねり 企業に求められる電子化への対応」の特別公演など、協賛9社のスポンサーセミナー等を併せ、3トラックで合計17セミナーを並行して開催し、520名の出席者に普及啓発することができた。

大阪では理事長の基調講演と専務理事による税務書類スキャナ保存の大幅な規制緩和の特別講演、及び協賛1社のスポンサーセミナーを実施し、118名の出席者に普及啓発することができた。

2. 「eドキュメント JAPAN 2015」開催

(1) eドキュメント JAPAN 2015 ショウ

9月30日～10月2日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催のIT-pro.と共同開催した。メインテーマは「クラウド・ビッグデータ時代の文書情報マネジメント～加速する紙から電子の社会～」とし、15社の企業・団体が出展し、16,914名の来場者により盛況を博した。特に規制緩和された税務書類のスキャナ保存に対応した文書管理ソフトが各社から展示され、関心を集めた。

来場者の満足度調査の結果では79%が来年も来場したいと回答している。

(2) eドキュメント JAPAN 2015 フォーラム

またフォーラムについては、理事長による「規制緩和が開く明日の文書情報マネジメント」のプロローグ講演に引続き、冒頭の基調講演は「世界最先端 IT 国家創造宣言について」内閣官房の信朝裕行 IT 利活用戦略推進官より行われた。以降の特別講演は電子契約について JIPDEC の山内常務理事、マイナンバー対応の最終チェックについて袖山税理士（法務委員会アドバイザー）、新要件による税務書類のスキャナ保存について東京国税局の木川稔情報技術専門官、e-文書規制緩和により活性化する電子文書社会と残る課題について牧野弁護士（JIIMA 顧問弁護士）をファシリテーターとする有識者4名と事務局によるパネルディスカッションが行われた他、ベストプラクティス賞受賞記念講演、16 のスポンサーセミナー、6 のナレッジセミナーを含めて、合計 33 セッションのセミナーを開催し、約 1,679 名の出席者に普及啓発することができた。

3. 税務書類スキャナ保存の規制緩和などの特別セミナー実施

- (1) 平成 27 年度税制改正の実施について、主に会員を対象として国税庁の新取扱通達や Q&A などを織り込んだ電子化運用ガイドラインを解説するセミナーを 8 月 18 日東京ミッドタウンで、会員会社の会場をお借りして開催した。有料セミナーにもかかわらず多数の会員参加があり、会場提供会社からの聴講者も加えて概ね満席の盛況であった。
- (2) 平成 28 年度税制改正の内容を速報するため、3 月 2 日両国の国際ファッションセンターで、スマホ等による領収書記録の追加規制緩和をテーマに、2 スポンサーセミナーと併せて開催した。社会の関心は極めて高く、申込み受付開始から 24 時間で満席となり、当日は補助椅子を加え 142 名に普及啓発することができた。
- (3) 主に会員を対象として、1 月 26 日に平成 27 年度税制改正要件に関する過去1年間の質問・回答総まとめセミナーを JIIMA 会議室で開催した。このセミナーは web でテキスト+音声で有料公開も行っている。
- (4) その他、マイナンバー制度の最終確認について7月21日東京・浜松町で袖山税理士による特別セミナーを、会員会社の会議室をお借りして開催した。

4. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊 IM』電子版 発行

公益法人への移行を機に、広く社会へ文書情報マネジメントを普及啓発するため、機関誌「月刊 IM」を全頁カラーの電子出版とし、会員以外の一般社会人にも簡単な ID と PW 登録によって無償閲覧できる大改革に、踏み切っている。今期は読者要望に応じて6月号から記事の PDF ダウンロードとプリント機能を追加した。

コンテンツについては、関心の高い税務書類スキャナ保存関係で 10 件、ケーススタディの掲載は民間税務分野で 4 件、その他民間事例 4 件、図書公文書分野で 5 件、合計 13 事例を掲載することができた。地方の公文書館を訪問し貴重文献を紹介する企画も 12 回連載した。また技術解説では統合文書管理の国際規格提案で 3 回、ビッグデータ 3 件、マイナンバー 6 件、その他米国 AIIM 調査レポートや米国視察報告など海外情報も 6 件の記事や論文を掲載して、普及啓発を図った。

なお機関誌発行のためにご支援を頂いている広告主数は、概ね維持することができた。

人材育成系委員会の活動報告

1. 「文書情報管理士」人材の育成

文書情報管理士検定試験を前期と後期、2回実施した。

前期は8月30日(日)に、全国7都市で実施し、上級18名、1級157名、2級400名、計575名の受験申込があった。後期からはCBT(コンピュータ試験)に、一挙に切り換えを図り、全国160ヶ所で12月20日～2月10日までの希望日時に受験し、合否判定は即日行う仕組みに移行した。その結果、上級66名、1級120名、2級191名、計377名の受験申込があった。年度合計の合格率は上級39%、1級78%、2級82%であった。

なお、上級受験資格を1級有資格者とする事、及びCBT(コンピュータ試験)移行に関連した「文書情報管理士検定試験規程」の改定は9月理事会で承認を得て、実施している。

2. 「文書情報マネージャー」認定セミナー

「文書情報マネージャー」認定事業については、いずれも東京で2日間の認定セミナーを7月・11月・2月に実施し、合計で111名の文書情報マネージャーを認定、累計では469名となった。

*「文書情報マネージャー」

我が国の組織では、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった経営管理の視点から文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。

JIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を、2日間の集中セミナーで育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を推進している。これにより、利用者である不特定かつ多数の企業や公的機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献していく。

いずれの参加者からも「2日間のワークショップを含む密度の高い研修で有意義であった」と好評で、特に牧野二郎弁護士による講義内容の評価が高かった。

3. 「e-文書法++」新資格認定セミナーを開始

平成27年度税制改正に伴うスキャナ保存の大幅な規制緩和について、①法令やルールの変更内容、②内部統制の考え方の理解、③実施のための社内検討の進め方を、文書情報管理士と文書情報マネージャーの有資格者に早急に理解し頂くため、「e-文書法++」新資格認定セミナーを開始した。事前に法務委員会とカリキュラム・講師・評価基準などを検討した上で、11月12日と2月5日の2回にわたって実施し、74名に「e-文書法++」資格を付与した。

製品認証系委員会の活動報告

1. アーカイブ用光ディスク製品認証

4月からJIIMAホームページで、第1回の認証製品一覧として、光ディスク媒体4種、ドライブ2種による5種の組合せ認証を公表した。

今期末には、第2回の認証審査を行い、新たに1種の光ディスクとドライブの組合せを追加認証した。

ナレッジ系委員会の活動報告

1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

ECM(統合文書情報マネジメント)の普及啓発を目的として、10月「eドキュメントJAPAN」、及び2月単独で、ECMサミットを開催し、メンバー各社による事例やECM最新動向に関するカンファレンスを開催した。また4月に米国で開催された「AIIMカンファレンス2015」に石井委員長を派遣し、5月28日のJIIMAセミナー2015で最新情報として報告した。

2. アーカイブ委員会

アーカイブに対する問題意識の高まりに対応し、マイクロメディア、光メディア、磁気テープ、アーカイブ関係主要3メディアを束ねる委員会として活動している。

(1)マイクロメディア ワーキンググループWG

ISO11506-2009「電子データのアーカイビング COM/COLD」を、JIS Z6018として国内規格する活動が完了し、普及啓発活動に入った。またデジタルマイクロアーカイブガイドラインのデジタル→MF化編を追加する第2版について、準備検討を進めた。

(2)光メディア ワーキンググループ

「長期保存用光ディスクを用いたアーカイブガイドライン」と「JIIMA 認証アーカイブ用光ディスク製品システム」を、学術研究記録や図書館情報分野へ普及啓発を行った。

(3)磁気テープワーキンググループ

LTOなど最新の磁気テープが大容量アーカイブ用として再認識されており、記録材料メーカー2社と装置メーカー1社によるワーキンググループとして活動を開始した。

「磁気テープを用いたデジタルデータのアーカイブガイドライン」を策定し、5月のJIIMAセミナー2015で発表した他、標準化委員会によるJIS化検討について、準備活動を行った。

3. 標準化委員会

(1)ISO19475「統合文書管理の国際標準化*」の戦略的事業の推進

経済産業省から平成27年度国際標準化の戦略的事業としての承認を受け、ISO/TC171プロジェクトとしてDIS(最終原案)作成を行った。また本年度は米国の主要企業4社を対象に文書情報マネジメントの実態を訪問調査し、「米国における文書情報管理の動向調査報告」として提出した。

*ISO19475「統合文書管理の国際標準化」

文書の作成から廃棄まで通じて、真正性を維持しながら管理するために、文書の管理者がなすべき必要最小限の要件を規定する国際標準。JIIMA提案によるISO/TC171プロジェクト。

(2)JIS Z6015(文書情報用語)の改定審査が3月に終了した。来期7月に正式発行の予定。

4. 法務委員会

(1)平成27年度税制改正に伴うスキャナ保存規制緩和

3月末の電帳法施行規則改正をうけて、国税庁と新しいスキャナ保存関係の取扱通達やQ&Aの適切な策定について意見交換を行い、概ね要望通りの内容で7月に公表された。これらの内容を網羅した「適正事務処理要件による税務関係書類の電子化保存運用ガイドライン 第3版」を8月から頒布し、普及啓発に努めた。同時並行で、「増補改訂 e-文書法入門」の全面更新にも着手した。

(2)平成28年度税制改正でのスマホなどの追加規制緩和

スマートフォン等の携帯端末による領収書記録の容認を求めて、関係機関と折衝を重ね、9月1日にJIIMA税制改正要望を経済産業省に提出、平成28年度税制改正大綱に織り込まれ、来期9月末の申請から受付開始が実現した。本件は3月2日に特別セミナーを開催し、いち早く会員中心に普及啓発活動を開始した。

5.新市場開拓委員会

(1)建築ワーキンググループ

継続課題である建築確認申請の電子化の関連で、ICBA 建築行政情報センターの「建築確認検査電子申請等ガイドライン」に対し、JIIMA より「設計図書の電子記録と長期保存ガイドライン」を提案し、連携した取り組みを開始した。

(2)医療ワーキンググループ

医療機関でニーズの高いスキャニング業務に特化した平易な解説書作りを目指した、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.2 版」の「電子化プロセス」解説書を完成させ、9月30日の e-ドキュメントフォーラム 2016 で発表し、ホームページでも公開している。

6.文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会

マイナンバー制度のスタートに関して、会員企業からの要望を受けて、7月から特定個人情報に関する勉強会を立ち上げ、企業がマイナンバー収集業務を外部委託する場合の安全管理措置について、検討を重ねた。

9月理事会で「マイナンバー収集業務の委託先を選定する場合の安全管理措置チェックリスト」の承認を得て、9月30日の e-ドキュメントフォーラム 2016 で発表し、ホームページでも公開している。

7. 文書情報管理委員会

平成27年度税制改正でのスキャナ保存の大幅な規制緩和を受けて、e-文書法推進特別プロジェクト WTG-2(ソフト認証)での予備検討を引き継いで、電帳法スキャナ保存ソフトやサービスを、製品マニュアルや仕様書でチェックするための検討を行った。その結果、3月の理事会で認証審査事業を進めることとして、外部有識者委員の選定などを開始した。

8. 電子契約委員会

今期から正規の委員会として、企業間で行われる電子契約の普及活動をスタートした。企業の法務部門が、電子契約の有効性を認めた判例がないことを理由に導入に消極的であるため、法制度的に心配ないことを牧野顧問弁護士が解説した「電子契約活用ガイド」を作成し、1月理事会で承認を得て、ホームページで公開している。

その他

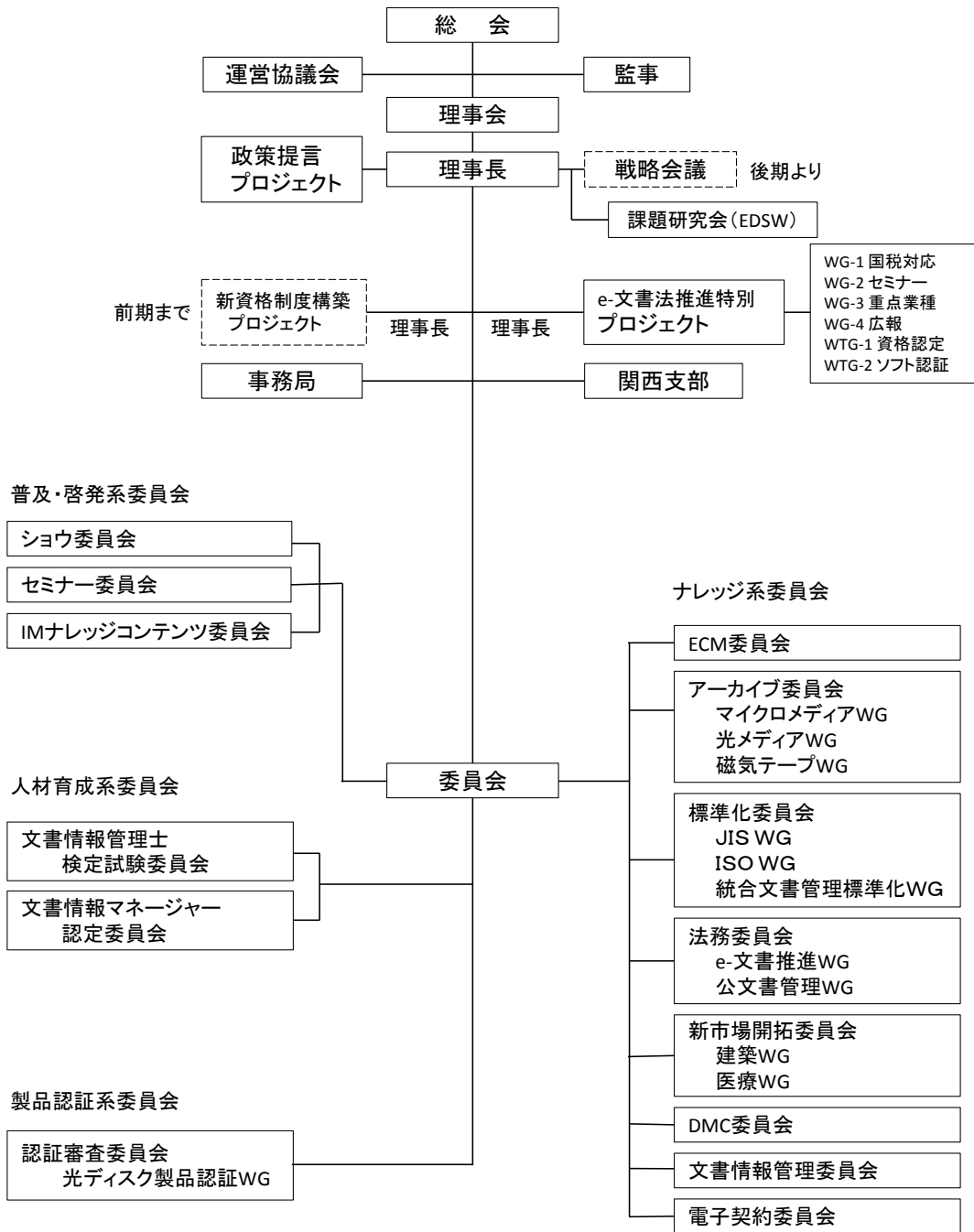
1. 公益法人 JIIMA への寄附、その他期末決算協力を頂いた件

- (1) JIIMA の公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、昨年度から篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内している。本年度は、ABBYY ジャパン株式会社と日鉄日立システムエンジニアリング株式会社からご寄附を拝受した。
- (2) 協会財政が厳しい状況であるため、1月から3月末までに理事会社を中心に期末決算協力をお願いをしたところ、ホームページバナー広告や ISO テストチャート・市場調査報告書の購入などで、ご協力を頂くことが出来た。

2. 廣岡 毅 顧問 ご逝去

JIIMA 前理事長、株式会社ニチマイ相談役の廣岡 毅顧問が、1月25日ご逝去された。享年86歳。同氏は JIIMA 理事長を 25 期にわたり務められ、その間、マイクロショウの開催、マイクロ写真士検定、機関誌刊行など、現在の JIIMA の礎を築かれました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

JIIMA 第 55 期 組織



* JIIMA 活動強化のため第 55 期に招聘した有識者、学識経験者

- 牧野二郎 弁護士; 協会顧問弁護士、認証審査委員会
- 袖山喜久造 税理士; 法務委員会アドバイザー
- 入江満 教授 (大阪産業大学); 認証審査委員会委員長
- 中川活二 教授 (日本大学); 認証審査委員会
- 久保裕史 教授 (千葉工業大学); 認証審査委員会

事業運営について報告

第 55 期事業計画に従った事業運営に努め、概ね計画通り推進・実施することができた。

1. 会員の状況(平成 28 年 3 月 16 日理事会時点)

(1)期末会員数	名誉会員	2(±0)	
	特別会員	9(+ 1)	
	一般会員*	11(+ 3)	
	維持会員*	167(-13)	
	合計	189(- 9)	*総会で議決権を持つ正会員は 178 名

(2)維持会員 167 会員の業種別内訳

製造系;24 社、販売・輸入系; 19 社、イメージ入力・処理系;78 社、
情報保管サービス系;11 社、ソリューション・ソフト開発系;33 社、その他; 2 社

(3)第 55 期会員の入会・退会

入会会員は 8 社、内 3 社は一般会員、退会会員は 18 社

2. 第 54 回通常総会の報告

開催日時	平成 27 年 5 月 28 日(水)16 時 30 分～18 時 15 分		
場 所	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアカンファレンス Room A		
正会員総数	一般会員 8 名	維持会員 180 名	合計 188 名
出席正会員	総会出席 33 名	委任状提出 81 名	合計 114 名
議 案	1. 第 54 期事業報告及び収支決算に関する件 2. 第 55 期事業計画(案)及び収支予算(案)に関する件 3. 役員改選に関する件 以上の全議案が、異議なく可決承認された。		
表 彰	1. 委員会特別功労者表彰 ○中西 勝彦氏(文書情報管理委員会) ○檜林 幸一氏(標準化委員会、マイクロメディア WG) ○長谷川文彦氏(磁気テープ WG) 2. 20 年会員顕彰 本定時総会では、該当会員は無かった。		

3. JIIMA ベストプラクティス賞

2007 年(平成 19 年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰している。

本年度の第 9 回ベストプラクティス賞は、審査委員会の審議投票の結果、以下の 2 団体に、9 月 30 日 e-ドキュメント JAPAN2016 フォーラム会場で、理事長より表彰した。

- 株式会社ユアソフト 「領収書のスキャナ保存一国税局は親切でした」
- 株式会社高速道路総合技術研究所 「高速道路資料のデジタルマイクロ・アーカイブ化」

4. 理事会・委員会・プロジェクト 構成員

[意思決定機関]

(1)理事会 10 回開催

JIIMA事業運営の意思決定機関として、隔月に6回、電子的に4回開催した。

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰*	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン(株)
理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
理事	石田 敏	(株)PFU
理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
理事	田中 毅	コダック アラリス ジャパン(株)
執行理事	寺久保 朝昭	キヤノンマーケティングジャパン(株)
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
		*常勤役員

○1月理事会で内藤照行理事が社内異動のため辞任されたため、
替って寺久保朝昭氏が議決権の持たない執行役員に就任された。

(2)運営協議会 6 回開催

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	石田 敏	(株)PFU
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ

[特別プロジェクト]

(3) e-文書法推進特別プロジェクト

4回開催、WG/WTGは適宜開催

リーダー	高橋 通彦	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	内藤 照行	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	中村 壽孝	(株)ジムコ
委員	望月 明彦	太陽誘電(株)
委員	石田 敏	(株)PFU
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-1) WG-1(国税対応とテキスト作成)

リーダー	石田 敏	(株)PFU
サブリーダー	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	中山 弘毅	富士ゼロックス(株)
委員	古木 隆義	(株)PFU
委員	白井 信昭	(株)PFU
委員	平山 義一	コニカミノルタ ジャパン(株)

(3-2) WG-2(セミナー立案と実行)

リーダー	内藤 照行	キヤノンマーケティングジャパン(株)
サブリーダー	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	大平 洋二	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-3) WG-3(重点業種の業界普及)

リーダー	中村 壽孝	(株)ジムコ
サブリーダー	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	木村 信一	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	大平 洋二	キヤノンマーケティングジャパン(株)

(3-4) WG-4(広報)

リーダー	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
サブリーダー	河村 武敏	(株)アピックス
委員	平山 義一	コニカミノルタ ジャパン(株)
委員	広森 順子	富士ゼロックス(株)
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-5) WTG-1(資格認定)

リーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-6) WTG-2(ソフト認証)

リーダー	望月 明彦	太陽誘電(株)
サブリーダー	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 電子文書社会に向けた課題研究会(EDSW) 9回開催

座長	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	天田 敦	(株)ハイパーギア
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	星 讓	(株)メディカルプラネット
委員	米谷 雅之	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
委員	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
アドバイザー	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
アドバイザー	牧野 二郎	牧野二郎総合法律事務所弁護士法人
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5)「いのちとくらしを守るインフラ充実」政策提言プロジェクト 3回開催

リーダー	高橋 通彦	JIIMA 理事長
委員	青柳泰一郎	アオヤギ(株)
委員	加藤 賀之	エイチ・エス写真技術(株)
委員	齋藤 広治	アサミ写真情報(株)
委員	下田 純一	(株)ジェイ エスキューブ
委員	古賀 正則	(株)日立ソリューションズ
委員	佐藤 幸治	(株)サンコー
委員	尾崎 裕司	富士ゼロックス(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	久田 雅人	ナカシャ クリエイティブ(株)
委員	村松 信雄	株式会社ニチマイ
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 新資格制度構築プロジェクト 3回開催

リーダー	高橋 通彦	JIIMA 理事長
サブリーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
委員	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
委員	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[普及・啓発系委員会]

- (7) ショウ委員会 11 回開催

担当理事	辻 明	(株)ムサシ
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	菅賀 明江	コダック アラリス ジャパン(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

- (8) セミナー委員会 11 回開催

担当理事	寺久保 朝照	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員長	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	大平 洋二	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	神戸 隆利	(株)ムサシ
委員	森 真人	ユニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	田中 義一	(株)内田洋行
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

- (9) IMナレッジコンテンツ委員会 12 回開催

理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	松井 一子	国立国会図書館
委員	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	広森 順子	富士ゼロックス(株)
委員	栴(しなづか) 弘樹	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	平山 義一	ユニカミノルタジャパン(株)
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材事育成系委員会]

- (10) 文書情報管理士検定試験委員会 11 回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
副委員長	峯尾 俊	富士フイルム(株)
委員	岡本 義文	キヤノン電子(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	浦 知洋	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

- (11) 文書情報マネージャー認定委員会 12 回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ・サービス
委員	工藤 雪夫	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
講師	牧野 二郎	JIIMA顧問弁護士
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(12) 認証審査委員会

1 回開催

担当理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
委員長	入江 満	大阪産業大学
委員	中川 活二	日本大学
委員	久保 裕史	千葉工業大学
委員	牧野 二郎	JIIMA顧問弁護士
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	橋本 勝弘	大日本住友製薬(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[ナレッジ系委員会]

(13) ECM委員会

12 回開催

担当理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	(株)富士通/(株)富士通総研
委員	岡 英穂	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	瀬戸 佳子	(株)内田洋行
委員	田中 良司	ハイランドソフトウェア(株)
委員	飯田 博史	富士ゼロックス(株)
委員	三ツ谷 直晃	日本アイ・ビー・エム(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14) アーカイブ委員会

5 回開催

担当理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
委員長	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14-1)マイクロメディア ワーキンググループ 10 回開催

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	安西 隆	(株)インフォマージュ
委員	細井 良仲	(株)金聖堂情報システム
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	檜林 幸一	コダック アリス ジャパン(株)
委員	小林 有	ナレッジ会員
委員	笹隈 俊一	(株)サンコー
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	池上 孝史	(株)ニチマイ
委員	吉川 武彦	東京ソフト(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14-2)光メディア ワーキンググループ 9 回開催

委員長	藤井 徹	太陽誘電(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小石 健二	パナソニック(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	宮長 貴旨	(株)アルメディオ
委員	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14-3)磁気テープワーキンググループ 10 回開催

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	井上 悟	ソニー(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
委員	板垣 浩	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	鶴田 和弘	日本アイ・ビー・エム(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(15)標準化委員会 5 回開催

担当理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
委員長	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
副委員長	友永 泰正	キヤノン電子(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(15-1)JIS ワーキンググループ 11 回開催

委員長	友永 泰正	キヤノン電子(株)
副委員長	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	高島 昌尚	(株)PFU
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	高尾 嘉洋	ブラザー工業(株)
委員	朝山 恒男	(一財)日本規格協会
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
関係者	鴨志田 直史	経済産業省

(15-2)ISO 統合文書管理標準化ワーキンググループ 11 回開催

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	臼井 信昭	(株)PFU
委員	友永 泰正	キヤノン電子(株)
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	岡田 桂輔	(株)リコー
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	中根 英治	コニカミノルタ(株)
委員	上田 隆司	コニカミノルタ(株)
委員	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	田中 邦麿	帝京平成大学名誉教授
委員	上田 祐輔	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	島 浩章	(株)スカイコム
委員	松下 明男	アンテナハウス(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	堀内 和彦	アルテック(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	土井 正弘	シャープ(株)
委員	安達 靖	シャープ(株)
委員	高尾 嘉洋	ブラザー工業(株)
委員	名古屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
関係者	鴨志田 直史	経済産業省

(16)法務委員会

11 回開催

担当理事	石川 敏	(株)PFU
委員長	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
顧問弁護士	牧野 二郎	牧野二郎総合法律事務所弁護士法人
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(16-1) e-文書推進ワーキンググループ

11 回開催

委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)
委員	石井 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	鈴木 正敏	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	坂田 拓也	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	長縄 敏行	アンテナハウス(株)
オブザーバー	古谷 明一	弁護士

(16-2)公文書管理ワーキンググループ

7 回開催

委員	五十畑 嘉	関東インフォメーションマイクロ(株)
委員	市川 桂介	アマノタイムビジネスソリューションズ(株)
委員	永嶋 宏慶	(株)ムサシ
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	古谷 明一	弁護士

(17) 新市場開拓員会

(17-1) 建築ワーキンググループ

11 回開催

担当理事	田中 毅	コダック アラリス ジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)セイコーアイ・インフォテック
委員	西木戸 智康	(株)セイコーアイ・インフォテック
委員	林 俊哉	(株)インフォマージュ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	菅賀 明江	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(17-2) 医療ワーキンググループ

11 回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	星 譲	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャ クリエイティブ(株)
副委員長	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
委員	佐藤 肇	富士ゼロックス(株)
委員	赤石 学	富士ゼロックス(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	横田 豊	大日本住友製薬(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
オブザーバー	川島 史子	(株)PLUSF
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(18) 文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会 10 回開催

担当理事/委員長	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
副委員長	池田 求	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	森下 正	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	伊藤 知己	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	川野 陽一	(株)アピックス
委員	伊藤 敬介	(株)ビジネスオリコ
委員	石井 高	鈴与(株)
委員	木元 大祐	鈴与(株)
委員	小島 泰行	(株)データ・キーピング・サービス
委員	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
オブザーバー	春木 孝啓	コンサルタント
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(19) 文書情報管理委員会

11 回開催

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長代行	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	平山 義一	コニカミノルタビジネスソリューション(株)
委員	小林 弘長	富士ゼロックス(株)
委員	天田 敦	(株)ハイパーギア
委員	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	室井 泰幸	日本電気(株)
委員	中西 勝彦	一般会員
オブザーバー	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
オブザーバー	藤田 善敬	リコージャパン(株)

(20) 電子契約委員会

10 回開催

担当理事	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	米谷 雅之	ソフトバンク コマース&サービス(株)
副委員長	森口 亜紀	アマノ ビジネスソリューションズ(株)
委員長補佐	谷 佳幸	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員	青山 成道	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	冠野 良太郎	(株)ミウラ
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
オブザーバー	大泰司 章	(一財)日本情報経済社会推進協会
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局補佐	小野 誠人	ソフトバンク コマース&サービス(株)

終わりに

第 55 期は、引続き経営環境厳しい中で、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力と、関係省庁・関係団体のご支援により、文書情報マネジメントの普及啓発のための公益活動を、無事に遂行することができました。

厚く 御礼申し上げます。

平成 28 年 4 月 20 日

理事長(代表理事) 高橋 通彦

専務理事(業務執行理事) 長濱 和彰